



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2536
 財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	26,228	△4.9	736	△3.7	△439	—	△783	—
28年3月期第1四半期	27,593	4.7	764	△56.0	680	△53.1	139	△86.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △6,131百万円(—%) 28年3月期第1四半期 1,784百万円(94.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△7.39	—
28年3月期第1四半期	1.29	—

(注) 企業結合の暫定的会計処理の確定に伴う影響額を、28年3月期第1四半期の数値に反映しております。詳細は、添付資料10ページ「企業結合等関係」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	153,591	53,700	33.3	482.27
28年3月期	166,542	61,143	35.0	550.04

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 51,126百万円 28年3月期 58,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	△3.1	3,700	△17.2	3,000	△22.4	1,400	△38.4	13.21
通期	130,000	△0.6	10,500	19.3	9,000	22.2	5,000	19.1	47.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料3ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	108,085,842株	28年3月期	108,085,842株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,073,172株	28年3月期	2,073,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	106,012,670株	28年3月期1Q	108,013,366株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経済環境は、米国では輸出の増加や個人消費の伸びにより回復基調を見せましたが、欧州では引き続き不透明感があり、中国等の新興国群も総じて停滞した推移を示しております。

日本においては個人消費や輸出が弱含みとなっているなど景気が横這いで推移しており、今後についても海外経済の不透明感の強まりに注意が必要な状況となっております。

このような経済環境にあつて当社グループは、平成28年度策定の中期経営計画において掲げた「Topcon for Human Life」の理念のもと、「医・食・住の成長市場において、社会的課題を解決し事業を拡大する」をビジョンとして、利益ある持続的成長を実現するために取り組んでまいりました。

こうした中で、当第1四半期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、主に日本・欧州および中国で物量ベースの増加はあつたものの為替の影響を強く受けたことにより26,228百万円となり、前年同期と比べ△4.9%の減収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減の施策の効果等により、営業利益は736百万円と、為替の影響を受けながらも前年同期とほぼ同水準の利益を確保しました（前年同期と比べ△3.7%）。一方、経常利益は、急速な円高となった当第1四半期末の為替レート（米ドル102.9円、ユーロ114.4円）で外貨建て資産を評価したことによる為替差損の計上等により、△439百万円の損失（前年同期と比べ△1,120百万円の減少）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は△783百万円の損失（前年同期と比べ△923百万円の減少）となりました。

（事業セグメント毎の経営成績）

スマートインフラ事業では、中国およびアジアで伸長した一方、その他の地域での減少や為替の影響により、売上高は6,590百万円となり、前年同期と比べ△7.0%の減収となりました。営業利益は、為替の影響による利益率の悪化により295百万円の利益となり、前年同期と比べ△28.0%の減益となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、ICT自動化施工の売上が堅調な一方、IT農業の売上の減少および為替の影響等により、売上高は12,831百万円となり、前年同期と比べ△10.8%の減収となりました。営業利益は、固定費削減および原価低減等の効果により745百万円の利益となり、前年同期と比べ32.9%の増益となりました。

アイケア事業では、欧州および中国はじめ各地で増加したことにより、売上高は8,799百万円となり、前年同期と比べ11.6%の増収となりました。営業利益は、為替の影響によりほぼ前年同期並みの461百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、総資産が153,591百万円、純資産が53,700百万円、自己資本比率が33.3%となりました。総資産は、売上債権や「のれん」等の無形固定資産が減少したこと等により、前期末（平成28年3月期末）に比べ、12,951百万円減少いたしました。また、純資産は、為替の影響による「為替換算調整勘定」の減少等により、7,443百万円減少いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前期末（平成28年3月期末）に比べ、1.7%減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年4月28日に開示いたしました前回予想から変更はありません。

今後の業績推移、市況動向を注視し、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、M&A等により、当社グループにおける海外子会社の有形固定資産(定額法)の割合が増加したこと等を契機に、減価償却方法について再検討を行った結果、平成28年4月公表の中期経営計画の施策の一つとして掲げている主力製品のプラットフォーム共通化等により、今後設備の安定的な稼働が見込まれることから、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することがより適切な原価配分を可能にすると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,186	18,861
受取手形及び売掛金	42,484	33,356
商品及び製品	23,867	22,650
仕掛品	1,539	2,200
原材料及び貯蔵品	10,595	10,828
その他	14,489	12,955
貸倒引当金	△1,499	△1,404
流動資産合計	107,663	99,448
固定資産		
有形固定資産	13,265	12,709
無形固定資産		
のれん	17,501	15,401
その他	21,135	19,514
無形固定資産合計	38,636	34,916
投資その他の資産	6,976	6,517
固定資産合計	58,879	54,142
資産合計	166,542	153,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,066	9,396
短期借入金	23,754	22,527
リース債務	759	742
未払法人税等	1,204	437
製品保証引当金	894	863
その他	11,948	11,585
流動負債合計	49,628	45,554
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,387	19,561
リース債務	5,540	5,342
役員退職慰労引当金	47	44
退職給付に係る負債	6,805	6,609
その他	2,988	2,778
固定負債合計	55,770	54,337
負債合計	105,399	99,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	20,950	20,950
利益剰余金	27,066	24,982
自己株式	△2,088	△2,088
株主資本合計	62,566	60,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	164
繰延ヘッジ損益	12	21
為替換算調整勘定	△2,251	△7,357
退職給付に係る調整累計額	△2,310	△2,184
その他の包括利益累計額合計	△4,255	△9,355
非支配株主持分	2,832	2,573
純資産合計	61,143	53,700
負債純資産合計	166,542	153,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	27,593	26,228
売上原価	12,998	11,989
売上総利益	14,594	14,238
販売費及び一般管理費	13,830	13,502
営業利益	764	736
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	12	10
為替差益	198	—
その他	101	46
営業外収益合計	333	79
営業外費用		
支払利息	239	226
持分法による投資損失	14	76
為替差損	—	879
その他	162	71
営業外費用合計	417	1,255
経常利益又は経常損失(△)	680	△439
特別損失		
特別退職金	—	56
特別損失合計	—	56
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	680	△495
法人税、住民税及び事業税	609	362
法人税等調整額	△127	△124
法人税等合計	481	238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	198	△734
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	49
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	139	△783

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	198	△734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△130
繰延ヘッジ損益	62	9
為替換算調整勘定	1,405	△5,382
退職給付に係る調整額	69	126
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△19
その他の包括利益合計	1,586	△5,396
四半期包括利益	1,784	△6,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713	△5,884
非支配株主に係る四半期包括利益	71	△246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

平成28年4月1日付け組織変更により、スマートインフラ・カンパニーとアイケア・カンパニーについては、社内カンパニー制から生産・販売・技術・品質・調達の各機能に主眼をおいた組織体系に変更しました。このため報告セグメント名については、スマートインフラ・カンパニーは「スマートインフラ事業」に、アイケア・カンパニーは「アイケア事業」に変更しましたが、その内容は従来から変更はありません。なお、ポジショニング・カンパニーにつきましては社内カンパニーのまま変更はありません。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント名に基づき表示しております。

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	スマートインフラ 事業	ポジショニング・ カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,932	13,570	7,887	1,203	27,593	—	27,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,153	815	—	0	2,969	△2,969	—
計	7,086	14,386	7,887	1,203	30,562	△2,969	27,593
セグメント利益又は セグメント損失(△)	410	561	468	△69	1,371	△607	764

(注) セグメント利益の調整額△607百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	スマートインフラ 事業	ポジショニング・ カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,538	12,164	8,749	777	26,228	—	26,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,052	667	50	12	2,783	△2,783	—
計	6,590	12,831	8,799	790	29,012	△2,783	26,228
セグメント利益又は セグメント損失(△)	295	745	461	△123	1,379	△643	736

(注) 1. セグメント利益の調整額△643百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

2. 前第1四半期連結累計期間のセグメント利益については、「(企業結合等関係) 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映されております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	調整額	合計
売上高								
外部顧客への売上高	5,648	10,682	7,406	1,336	1,917	602	—	27,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,668	2,943	682	1,670	432	—	△11,398	—
計	11,317	13,625	8,089	3,007	2,349	602	△11,398	27,593
セグメント利益又はセグメント損失(△)	597	901	175	168	△2	26	△1,101	764

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	調整額	合計
売上高								
外部顧客への売上高	5,713	8,924	8,118	1,050	2,140	280	—	26,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,222	2,355	582	1,096	316	0	△10,574	—
計	11,935	11,280	8,701	2,147	2,457	281	△10,574	26,228
セグメント利益又はセグメント損失(△)	57	465	247	73	80	△23	△165	736

(注) 1. 売上高及びセグメント利益は当社並びに当社子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分に所属する地域は中東であります。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント利益については、「(企業結合等関係) 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映されております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
海外売上高	8,488	7,740	1,811	3,183	1,624	22,848
連結売上高						27,593
連結売上高比(%)	30.8	28.1	6.6	11.5	5.9	82.8

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
海外売上高	7,458	7,381	2,018	2,920	1,541	21,320
連結売上高						26,228
連結売上高比(%)	28.4	28.1	7.7	11.1	5.9	81.3

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分に所属する主な国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

中南米、中東、ロシア、アフリカ

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年4月20日に行われたDigi-Star Investments, Inc.との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんが489百万円、その他(無形固定資産)が766百万円、及び繰延税金負債が1,253百万円それぞれ増加しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が36百万円、減価償却費が49百万円、及びのれんの償却額が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ110百万円減少しております。